

【日本農業新聞 2017年3月28日付～4月9日付の紙面から】1回目
<コメント>

4月早々から、多種多様な農産物貿易交渉が相次いでいる中で、18日から東京で日米経済対話が始まる。気になるのが農水省の姿勢だ。山本有二農相は参院の答弁で、事務レベル協議で「農業の話題は出なかった」として、様子見の姿勢なのだ。その後も農水省は、国会答弁で「しっかり守る」と言うだけで、TPPを超える市場開放を容認しかねない発言を繰り返している。一方、米国ではトランプ大統領は「不公正貿易」を是正する大統領令に署名した。日本も対象に調査し、不公正と判断すれば対抗措置を取る。同日公表した米通商代表部（USTR）の報告書では、日本の自動車市場とともに農業も閉鎖的と批判している。早晩、経済対話の場で農産物市場開放を迫ってくるのは明白だ。それを睨んで農水省は、予防線を張っているのだとしたら、日本の農家への裏切りだ。

<概要>

■TPP対策で野党4党 甘味支援前倒しを

【3月29日付2面】

民進党など野党4党は28日、糖価調整法の改正案を議員立法で衆院に提出した。コア調整品などの加糖調製品から調整金を徴収し、国内産地の支援に充てる内容で、現在条件となっているTPP発効を待たずに前倒しで実施する。衆院農林水産委員会理事の岸本周平氏（民進）は、加糖調製品の調整金徴収は長年、産地や業界の要望が上がっていたことから、TPPとは関係なく早急に実施すべきとして成立に意欲を示した。

■各国の輸入規制で農相 WTOへ提訴も視野

【3月30日付3面】

山本農相は29日、東京電力福島第1原子力発電所の事故を受け、各国・地域で続く日本の食品への輸入規制について、世界貿易機関（WTO）への提訴も視野に対応を検討する考えを表明した。科学的根拠に基づき、輸入規制の緩和を各国・地域に「粘り強く働き掛けを行っていく」としつつ、科学的根拠に基づかない規制には、WTO提訴も辞さない姿勢を示した。同日の衆院農林水産委員会で民進党の岡本充功氏の質問に答えた。

■自民 日EU議連 情報不足に不満続出／森山氏「TPP超え許さぬ」

【3月31日付2面】

欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉会合を前に、自民党国会議員有志の日EU経済連携対策議員連盟が30日、総会を開き、関係省庁に交渉状況を聴取した。出席議員からは情報不足や政府の交渉姿勢が定まらないことへの不満が続出。議連の常任顧問を務める森山裕前農相は、TPPを超える譲歩は許されないと強調。西川公也農林・食料戦略調査会長も「日本農業が前進できることでなければ賛成は得られない」と指摘した。

■経済対話 政府、野党が応酬／農相「農業話題にならず」

【3月31日付3面】

参院農林水産委員会が30日に行った一般質疑では、4月にも始まる日米両国の経済対話を巡って政府と野党による応酬となった。山本農相は今月上旬の両国の事務レベル協議でも農業の話題は出なかったと明らかにし、今後の米国の出方次第だと指摘。一方で野党は、重要品目を守るとする国会決議もないままでは、米国からの市場開放圧力に屈するのではないかとし、米国の出方を様子見る政府の姿勢を批判した。

■対抗勢力不在を反映 食と農の政策アナリスト 武本 俊彦氏

【4月1日付2面】

日本農業新聞の農政モニター調査結果について、食と農の政策アナリストの武本俊彦氏に聞いた。◇TPPからの離脱を明言したトランプ大統領の誕生の段階で、日本政府はTPPの承認を強行した。今のままでは、4月からの日米経済対話で日米貿易交渉が行われ、TPPの合意内容がスタート地点になるのではないかと。今求められるのは、有権者に選択肢を示す反対勢力の存在であり、農業団体による必要な政策提言だ。

■米国 貿易赤字 日本に照準／大統領令や通商報告書 縮小へ強硬姿勢

【4月2日付1面】

トランプ米大統領は3月31日、「不公正貿易」の是正に向けた大統領令に署名した。貿易赤字を抱える中国や日本を対象に調査し、不公正と判断すれば対抗措置を取る。今月始まる日米経済対話に、米側が強硬姿勢で臨む可能性があることを示した格好だ。米通商代表部(USTR)が同日公表した外国の貿易障壁に関する報告書では、日本の自動車市場と並んで農業も閉鎖的と批判しており、米側が農業の市場開放を迫る懸念は深まっている。

■日欧EPA交渉開始 難航の関税分野焦点

【4月4日付3面】

日本とEUのEPA交渉第18回会合が3日、東京都内で始まった。日本とEUが目指す早期の大枠合意に向けて、双方の主張の開きが大きい農産品と自動車関税の撤廃・削減で進展があるかが焦点。EUはチーズなど重要品目についてもTPP水準以上の自由化を日本に迫っており、厳しい交渉が続いている。日程は5日までの3日間。今回は投資とサービス、政府調達、知的財産、非関税措置を議論する予定。

■米国通商政策 NAFTA 再交渉注視を／担当者の役割分担も／全中国際農業・食料レター

【4月5日付2面】

JA全中は、最新の国際農業・食料レターで、米国の当面の通商政策を分析した。日米経済対話にも影響するとして、当面の優先事項となるメキシコを中心にした北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉を「極めて重要な課題」と指摘。トランプ政権での通商政策担当者の役割分担も注視すべきだとしている。米国にとっては、NAFTA相手国のメキシコとカナダに対する赤字は、合計で中国に次ぐ第2位になる。

■日欧EPA会合閉幕 農産物なお膠着

【4月6日付1面】

東京都内で行われた日本とEUのEPA第18回交渉会合が5日、終了。農産物と自動車関税分野で交渉は踏み込まず、「大きく隔たりがある状況に変わらない」（外務省）と膠着（こうちゃく）した状況だ。全27分野のうち投資やサービス、政府調達、知的財産、非関税措置で協議した。外務省は「一定の進展があった」とする。一方、農業と自動車関税は、今後の交渉の進め方の確認にとどめた。次回日程は未定だが、早期に再開する方針だ。

■18日から日米経済対話 議題巡り綱引き

【4月8日付1面】

政府は7日、麻生太郎副総理と米国のペンス副大統領による日米経済対話を18日から日本で始めると発表した。マクロ経済政策、エネルギー分野などでの経済協力、貿易ルール作りの三つをテーマに話し合う。日本政府によると、貿易に関して、事務レベルの調整では今のところ農業は議題に上っていない。だが、米国内で日本農業の市場開放を求める声が強まる中、厳しい要望を突き付けてくる可能性がある。

■米国抜きTPPで外務省／ガットに前例 暫定適用可能／再度国会承認が必要

【4月8日付3面】

米国の離脱で発効できなくなっているTPPを巡り、外務省の武井俊輔政務官は7日、TPPを合意した国にだけ暫定適用する場合には、国会の承認が必要になるとの見解を示した。米国抜きのTPPについては「具体的な検討に入っているわけではない」としながらも、技術的には可能と認めた格好だ。米国を除くTPP署名11カ国の間では、米国抜きでの協定発効を探る動きがある。

■経済対話EPA… TPP超え前提？／政府答弁「しっかり守る」だけ… 与野党議員苦言相次ぐ

【4月9日付3面】

日米経済対話やEUとのEPA交渉に臨む農水省の態度に、与野党議員の不満が高まっている。同省がTPPを超える農産物の市場開放を容認しかねない答弁を繰り返しているためだ。「今後ともわが国の農林水産業をしっかり守っていく」。7日の衆院内閣委員会で、農水省の細田健一政務官はこう力を込める。民進党の緒方林太郎衆院議員がTPPを超える場はしないと的確約を求めたのに対する答弁だ。

以上